



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Winter 2009 Vol.6 No. 1

第6回「東アジア・フォーラム」開催さる

さる10月15-16日、ラオスの古都ルアンプラバンにおいて、第6回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催された。EAFは、ASEAN+3の首脳レベルの決定を受けて2003年より毎年各国持ち回りで開催されている産官学の代表者によるトラック1.5 (半官半民) の国際会合である。ASEAN+3の東アジア地域統合推進メカニズムとして「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」と並ぶ、車の両輪の位置づけとなっている。

今次会合には、ASEAN+3 諸国からスリボン・ダラボン・ラオス計画投資大臣、ソエン・ラチャビー ASEAN 事務局次長など67名が参加した。うち、日本からの出席者は、河野雅治外務審議官、進藤榮一当評議会副議長、村上正泰当評議会常任副議長ほかの計5名であった。

今回のEAF会合は、「東アジア共同体に向けて：挑戦を機会に転換する」との全体テーマの下で開催され、10月16日には2つの「セッション」が開催された。

「セッション1：エネルギー・食料安全保障」では、進藤榮一当評議会副議長 (筑波大学名誉教授) ら3名の基調報告者からの報告のあと、エリワン・ペイン・ユソフ・ブルネイ外務貿易省次官ら4名の討論者がコメントし、「原油価格や食料価格の上昇は経済発展にとってマイナスであるだけでなく、政治的不安定の要因でもある。東アジア・コメ備蓄システム、広域ASEANガスパイプラインなどの具体的な協力を推進する必要がある」などと指摘された。

「セッション2：開発格差の縮小」では、マウント・ミント・ミャンマー外務省副大臣ら4名の基調報告者からの報告の



「東アジア・フォーラム」のもよう
あと、秦亜青中国外交学院副院長ら4名の討論者も加わって、「開発格差の是正にとって『ASEAN統合イニシアティブ』の強力な推進が重要だ。域内の貯蓄余剰をインフラ投資のために活用する枠組みを作る必要がある」などと指摘された。

最後に、韓国代表から「来年のEAFをソウルで開催し、その際、EAF組織を強化するための試案を提出したい」との申し出があった。

東アジア共同体構想をめぐる動きの現状

当評議会は「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、本年3月より全11回の政策本会議を連続開催しているが、その第4回、第5回の議論のようは、次のとおり。

■ APTとEASとの関係

7月23日には「東アジア・サミット (EAS) 関係国の動向およびASEAN+3 (APT) とEASの関係」と題し、当評議会有識者議員の添谷芳秀慶應義塾大学教授から「東アジア共同体論は、各



報告する添谷芳秀議員 (中央)

国が望ましいと考える東アジア地域秩序像をぶつけ合っている段階にある。米国の位置づけについても、日本と中国では望ましいと考える位置づけは異なるが、それは『がちんこの衝突』ではない。中国の平和的台頭戦略は、深刻な国内問題に根ざしており、他方米国では『中国ステーキホルダー』論が有力だ。日本は自らのメッセージを提示し、ASEANや豪州などの支持を得るよう努力する必要がある。日本は対中戦略と対米戦略を同時に進めるべきだ」との基調報告がなされた。

■ 米国およびAPECの位置づけ

10月15日には「東アジア共同体構想における米国およびAPECの位置づけ」と題し、まず当評議会有識者議員の神保謙慶應義塾大学准教授より「米国は『開放性が担保されれば、東ア



左より神保謙議員、山澤逸平議員
「東アジア地域協力に反対しない」とのスタンスに転じた」、続いて同じく有識者議員の山澤逸平一橋大学名誉教授より「APECは1997年のアジア経済危機後しばらく動きが鈍っていたが、米国は2006年にアジア太平洋FTA (FTAAP) を提案する等、最近再びAPEC活性化に動いている。この動きは米国の東アジアへの関心と関与を確保するためにも歓迎すべきものであり、東アジア共同体への動きの礎石となろう」との基調報告がなされた。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

NEAT 6年間の歩みを評価する

東海大学法科大学院非常勤教授 石垣泰司

さる8月末にバリ島で「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第6回年次総会が開催された。NEATは、ASEAN+3の政府レベル合意から生まれた非政府組織であるが、その運営や活動には、各国の利害が反映し、東アジア共同体構築の予行演習的な様相も見られ、興味深い。

創設期には、中国の意向が組織の運営に影を落とし、一時は中国に拠点を置く組織となる可能性もありえたが、日本の強力な主張に中国が(賢明にも)同意し、2005年の東京での第3回年次総会以後は、事務局も各国の持ち回りとなり、民主的に運営されている。同時に、「投資」「貿易」「環境」「エネルギー」「非伝統的

安全保障」等の個別テーマに関する作業部会も組織され、その研究成果は毎年の年次総会に報告されている。総会で採択される「政策提言」は、毎年の「ASEAN+3サミット」に提出され、「議長総括」でテークノートされている。

なお、毎年の「政策提言」は、「東アジア共同体の理念・原則」として、「民主主義、人権」などの「普遍的価値」に言及しているが、これは毎年日本代表団が強く主張し、反対を押し切って採択されてきたものであるが、今年のバリ総会では、まったく抵抗なく、すんなりと認められたという。NEATは着実に前進し、進歩しているといえよう。

(2008年10月3-4日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| 11/20 「民主党は得点を稼いだのか」
(花岡信昭) | 10/10 「ガバナンスは、21世紀最重要の課題」(廣野良吉) |
| 11/12 「北朝鮮の変化に中国はどう対処するか」(武貞秀士) | 10/8 「『中国発展モデル』をどう見るか」(関山健) |
| 10/30 「資源保有国は強者で非保有国は弱者か」(袴田茂樹) | 9/29 「澄田智元日銀総裁の逝去悼む」(近藤健彦) |
| 10/22 「世界金融危機が中国の路線、体制に及ぼす影響」(細川大輔) | 9/23 「バンコクの熱い夏」(進藤榮一) |
| 10/20 「『国家か、市場か』の二者択一は不毛な議論」(櫻田淳) | 9/12 「朝鮮半島は、やはり中国の『鬼門』?」(大江志伸) |

NEATインドネシア総会報告

「NEATインドネシア総会を総括する」とのテーマで、9月19日第28回政策本会議が開催された。

8月24-25日にインドネシア・バリ島で開催された「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第6回総会には日本から9名が参加したが、当日は伊藤憲一当評議会議長、廣野良

吉副議長、進藤榮一副議長、小笠原高雪有識者議員、村上正泰常任副議長の5名が出席し、「NEATにおける日本の存在感は大きい。今後ともしっかりと関与し続ける必要がある」、「NEATは着実に前進していると実感した。観念論ではなく、実態論へと議論が深化してきた」などと、その所感を報告した。

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の13社13口です。ここに特記して謝意を表します。

- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプレイザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 三菱商事株式会社
- ありがとう基金

[入会順]

CEAC 活動日誌 (9月-11月)

- ◇9月5日、10月5日、11月5日、CEAC E-Letter 発行
- ◇9月19日 第28回政策本会議 (伊藤憲一議長他12名)
- ◇9月20日、10月20日、11月20日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇10月15日 第29回政策本会議 (神保謙有識者議員、山澤逸平有識者議員他17名)
- ◇10月15-16日 第6回「東アジアフォーラム (EAF)」(日本より進藤榮一副議長他4名出席、於ラオス)
- ◇11月27日 第30回政策本会議 (浦田秀次郎有識者議員他18名)

■新規就任議員の紹介(9月-12月、入会順)【有識者議員】

木下博生 (全国中小企業情報化促進センター参与)、坂本正弘 (日本戦略研究フォーラム副理事長)、関山健 (東京財団研究員)、石塚嘉一 (経済広報センター編集顧問)、若林秀樹 (日本国際フォーラム常勤参与)

■新規就任参与の紹介 (9月-11月) 石毛博行 (経済産業省経済産業審議官)



東アジア共同体評議会会報
2009年冬季号
(第6巻 第1号 通巻第18号)

発行日 2009年1月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 菊池 誉 名

発行所 東 ア ジ ア 共 同 体 評 議 会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3589-5120 [URL] <http://www.ceac.jp/>